

■【トピックス】  
線状降水帯！



6月に発生した台風が珍しく日本近くを通過しました。それに伴い梅雨前線が刺激され線状降水帯が広範囲に発生しました。各地では線状降水帯による局地的な豪雨が発生して、大きな被害が出ました。

これも地球温暖化の影響といわれています。災害の多い日本ですが、これからは突発的に発生する線状降水帯にも対応することになりそうです。これについては将来AIによる予測も可能であると思われます。

■【ビジネス・アイ】  
信託型SO

社長 「最近、毎日事件とか豪雨被害とか良いことがないね」

花野 「そうですね。5月に広島サミットが終わってから暗いニュースが多いですね」

社長 「ニュースといえば、少し前に信託SO(ストック・オプション)がどうかで、上場会社が大変だというニュースがあったよね」

花野 「上場会社の間で流行っていた信託SOの税務上の取り扱いが公表されて、これまで想定していた課税関係が否定されました」

社長 「そうなんだ。具体的にはどういうことなの？」

花野 「当初は、SOの付与対象者が株式を売却した時に約 20%の所得税を負担すればよいとされていたのですが、付与対象者がSOを行使した時に給与課税されることが明らかになったので、累進で最高約55%の所得・住民税が課税されることになったんですよ」

社長 「それは大変だね。SOの付与対象者は、もらえていたものが大幅に減額されることになるんだね」

花野 「それとともに、給与課税ということは、会社は源泉徴収しなければならぬので、SOの行使が進んでいると過去に遡及して源泉税を納税する必要があります」

社長 「それは会社も大変そうだね」

花野 「金額が大きいと会社の決算の数字に影響が出る上場会社もありそうですね」

■【今月のキーワード】  
信託型SO(ストック・オプション)

信託型SOとは、ストック・オプションを「信託」することにより、行使価格を発行時点で固定して、事後的にストック・オプションの付与対象者を定めることができるものです。税制の優遇を受けられる税制適格ストック・オプションの使い勝手の悪さを克服し、加えて課税上も有利ということで上場会社を中心に広く採用されていました。しかし、今回、国税庁から公表されたQ&Aにより、課税上は有利な取扱いがないことが明らかになり、混乱が広がっているところではあります。

■【今月の1冊】  
『再興 THE KAISHA』  
ウリケ・シェーデ 著  
日本経済新聞出版 ¥2500

日本ではバブル崩壊後の経済停滞を称して失われた30年と呼ばれ、ネガティブに捉えられています。

しかし、この本ではポジティブにとらえています。日本はバブル崩壊でGDPの3年分が失われたにも関わらず、大きな社会的な混乱も起こさず、経済構造・社会的意識を時間をかけて変えてきました。お勧めの1冊です。



■【編集後記】

コメディアン「とにかく明るい安村」さんが英国の公開オーディション番組のBGT (Britain's Got Talent)に出場して決勝まで勝ち進みました。結果は残念ながら優勝はできませんでしたが、英国では老若男女にバカ受けしていました。

『経営のセカンド・オピニオン』 vol.196 毎月1日発行)

●定価：2,400円/年 ●発行日：2023.7.1 ●発行人：花野康成

●編集・発行：有限会社ビジネス・インスパイア

〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目1番30号錦マルエムビル5F

TEL.052-205-6361 FAX.052-204-8808